

our planet

国連環境計画 (UNEP) 機関誌

—私たちの地球— 日本語版2010.Vol.2 (通巻19号)



李明博 (イ・ミョンバク)
低炭素のグリーン成長

ヒルダ・ソリス
グリーン・ジョブ

ジェラルド・クライスターリー
道を照らす

アンヘル・グリア
二重配当

GREEN ECONOMY グリーン経済

Making it work
成功に向けて





<英語版> February 2010

Our Planet, the magazine of the United Nations Environment Programme (UNEP)

PO Box 30552, PO Box 30552, Nairobi, Kenya

Tel : (254 20)7621 234

Fax : (254 20)7623 927

e-mail : unepub@unep.org

Director of Publication : Satinder Bindra

Editor : Geoffrey Lean

Coordinator : Geoff Thompson

Special Contributor : Nick Nuttall

Distribution Manager : Manyahlesha Kebede

Design : Amina Darani

Produced by : UNEP Division of Communications and Public Information

Printed by : Progress Press

Distributed by : SMI Books

Cover Photo : © Corbis

インターネットからの閲覧は、日本語版→www.ourplanet.jp 英語版→www.unep.org/ourplanet

<日本語版> 通巻19号

編集兼発行人：宮内 淳

編集・発行所：一般財団法人地球友の会

東京都中央区東日本橋2-11-5 (〒103-0004)

電話03-3866-1307 FAX 03-3866-7541

翻訳者：株式会社HORSE PARK INTERNATIONAL

山田真琴／松井光代／宇垣彩香／佐藤泉／八島玲子

表3写真：白川由紀

制作：(株)セントラルプロフィックス

印刷・製本：(株)久栄社

用紙提供：三菱製紙(株)

協力：東京都中央区

助成：連合・愛のキャンパ

Printed in Japan

*[Our Planet]日本語版は、日本語を母国語とする人々のために国連環境計画(UNEP)に代わって出版するもので、翻訳の責任は一般財団法人地球友の会にあります。

*本誌の内容は、必ずしもUNEPおよび編集者の見解や政策を反映するものではなく、公式な記録内容でもありません。また、本誌で採用されている名称ならびに記述は、いかなる国、領域、都市やその当局に関する、あるいはその国境や境界線に関するUNEPの見解を示すものでもありません。

*すべてのドルは米(US)ドルを指します。

*本誌の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き禁じられています。

*本誌は非売品です。

この日本語版は、FSC認証紙を使用し「大豆油インキ」を使い、ISO14001認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPにより製版しています。



UNEPは

環境にやさしいやり方を、

世界中で、そして同時に自分たち自身の行動の中で推進しています。

英語版は100%リサイクルされた紙を使用し、

植物ベースのインクやその他

環境に配慮した手法を採用しています。

我々の方針は、流通にともなう

二酸化炭素排出量を低減することです。



李明博 (イ・ミョンバク) : 低炭素のグリーン成長 **PAGE 6**
 実行可能な解決策——気候変動に取り組み、グリーン技術・産業を成長の推進力とするためのパラダイムシフト。



ヒルダ・ソリス : グリーン・ジョブ **PAGE 10**
 より良い未来のための新たな優先事項——環境被害を回復しながら経済を構築する。



ジェラルド・クライスターリー : 道を照らす **PAGE 12**
 グリーン景気回復を促進するための思考の転換。



パバン・スクデブ : あらゆるものの根底に天然資源がある **PAGE 14**
 経済と社会の根底にあるものを、経済的に目に見えるようにする必要がある。

books—書籍 **PAGE 4**

はじめに **PAGE 5**

ひとこと&数字にびっくり **PAGE 9**

awards and events—賞と行事 **PAGE 17**

people—注目の人々 **PAGE 20**

products—関連品 **PAGE 27**

www **PAGE 31**

star—スター (V.ウエストウッド) **PAGE 34**

国連 世界水の日記念イベント **PAGE 36**

インクカートリッジ里帰りプロジェクト **PAGE 38**



アンヘル・グリア : 二重配当 **PAGE 18**
 グリーンリカバリーは、雇用危機を解決し、同時に持続可能な成長をもたらす。



アルマンド・モンテイロ・ネット : 切り離す=持続可能性 **PAGE 22**
 排出と経済成長を切り離すことが持続可能な発展への道。



グンター・パウリ : ブルー・エコノミー **PAGE 24**
 生態系がもたらす設計原則を活用する起業家精神をもって、グリーン経済を発展させる。



ネバ・R・グッドウィン : 公正なビジネス **PAGE 28**
 企業が確実にグリーン経済の開発に貢献するための提案。



エッペ・セナリス : コペンハーゲン、世界初のカーボン・ニュートラルな首都 **PAGE 32**
 市議会が打ち出した、16年以内にカーボン・ニュートラル化を達成するための大胆な新計画。



TEEB Report for National and International Policy Makers

(生態系と生物多様性の経済学：政策決定者向けレポート)

本レポートは、UNEP主催の「生態系と生物多様性の経済学 (TEEB)」イニシアティブが発表している一連の報告書のひとつである。この新たな報告書では、数兆ドルにも及ぶ地球の生態系サービスを国内外の投資戦略に組み込んでいる政策決定者たちは、21世紀にはこれまでよりはるかに高い利益率とより力強い経済成長を目的とするだろうと述べている。そして、生態系の管理・回復への投資を促進・拡大し、組み込むことを政策決定者たちに求めている。また、政策を決定する前により精度の高い費用便益分析を行うよう呼びかけている。

UNEP Year Book 2010

(UNEP年報2010)

本書は、環境変化における新たな環境科学や最近の開発について報告するものである。ここで注目しているのは、環境ガバナンスの向上、世界の生態系の継続的な劣化・消失がもたらす影響、気候変動の継続を引き起こす大気への影響、人の健康と環境に影響を及ぼす有害物質・廃棄物、環境に関わる災害および紛争、そして資源の持続不可能な利用だ。本書の目的は、科学と政策のインターフェース(=接点)の強化である。政策立案者の関心が特に高い最近の開発や新たな洞察も紹介している。

**Powering the Green Economy
The Feed-in Tariff Handbook**

(グリーン経済を促進する：固定価格買取制度ハンドブック)

Miguel Mendonça, David Jacobs and Benjamin Sovacool 著 (Earthscan)

よりグリーンな経済および新たな雇用と産業の創出、エネルギー供給の確保、そして気候と環境の保護にとって、再生可能エネルギーは不可欠である。本書では、地球温暖化を引き起こす化石燃料から安全で真に再生可能なエネルギーへの移行を促進するための最も効果的な政策のひとつとして、固定価格買取制度(フィードインタリフ)に焦点を合わせている。また、良い計画・実行と悪い計画・実行に関する多くの教訓を共有しつつ、概して政策および再生可能エネルギーが直面している課題についても論じている。

A Case for Climate Neutrality: Case Studies on Moving Towards a Low Carbon Economy

(気候ニュートラル事例:低炭素経済への移行に関するケーススタディ)

本書は、さまざまな分野の多様な人々によって行われている気候ニュートラル化に関する取り組みを紹介するUNEP主導の気候ニュートラルネットワーク(CN Net)から、いくつかのケーススタディを取り上げている。温室効果ガス排出量を削減し、21世紀の資源効率の良い低炭素なグリーン経済に移行する上、各国および各地方政府、市当局、企業、国連機関、NGOの豊富な経験を紹介するものである。

UNEP Annual Report

(UNEP年次報告書)

本報告書は、UNEPの2009年の活動を総括し、環境問題においてリーダーシップを発揮し、持続可能な開発を促進するという使命を果たす上で実行してきた幅広い活動を考察するものである。「グリーンな機会をとらえる(Seizing the Green opportunity)」をテーマに、本報告書はグリーン経済という視点からUNEPの2009年の活動を概説している。2009年のハイライトとして、世界各国におけるグリーン成長政策の出現、気候変動および生態系の消失に取り組むための革新的なアプローチ、そして国際的環境ガバナンス強化のための新たな試みが挙げられている。

Climate Action 2009/2010

(気候行動2009/2010)

年刊出版物「気候行動」の第3刊となる本書は、各国政府や企業による温室効果ガス(GHGs)の排出削減を奨励・支援するために出版されたものである。ベストプラクティスの共有、および新たな技術やイニシアティブの開発を促すさまざまな論文を取り上げ、企業や政府が気候変動に取り組むにつ、コスト削減・増益を実現する機会を例証している。論文では、人体への影響、政策、ビジネス・金融、科学技術、エネルギー、交通輸送、生態系サービス、建築環境などのテーマを取り上げ、地域としてカナダに焦点を合わせている。



Changing Climate, Changing Economy

(変動する気候、変わりゆく経済)

Jean-Philippe Touffut 編集 (Edward Elgar Publishing)

気候変動はいかにして経済問題になったのか? なぜ経済論は公共政策に多大な影響を与えるのか? どうすれば経済論は科学的議論や公共の議論に最高に貢献できるか? 本書では、さまざまな観念を持つ9名の著名な研究者が、経済学が環境への理解を変え、気候変動の研究が経済に変化をもたらしてきた過程を解説している。

The Three Secrets of Green Business

(グリーンビジネスの3つの秘密)

Gareth Kane 著 (Earthscan)

「Unlocking Competitive Advantage in a Low Carbon Economy(低炭素経済における競争優位性を解明する)」という副題を持つ本書は、企業がグリーン政策を脅威ではなく好機ととらえるよう促すものだ。持続可能性を事業や組織に迅速かつ効率良く導入したいと考えている人々向けの、企業のグリーン化と増益に関する話題を包括的に紹介する便利で実用的な手引書である。



はじめに

アッヘム・シュタイナー

国連事務次長・国連環境計画 (UNEP) 事務局長

20世紀の最初の10年間に現れたいくつもの課題だけでなく、多くの好機にも各国や企業、地域社会が取り組んでいる中、各国のグリーン経済を実現することが今後のUNEPの活動の重要な基盤となるでしょう。

20ヵ国以上の政府が、国内の開発戦略と経済計画の範囲内で低炭素かつ資源効率の良い経済への移行を調整する最適な方法について、支援と実地的な助言を求めています。

すでに、アフリカのためのグリーン経済イニシアティブ (GEI) の準備が進められています。昨年5月にルワンダで開催された第3回開発資金に関するアフリカ大臣会議を受け、ケニア、ルワンダ、セネガルなど6ヵ国による試験的プロジェクトがまもなく開始されるでしょう。

中国では、UNEPと環境保護部および関係各機関が協力して、グリーン経済に関する一連の分野別研究を行っており、同国の5ヵ年開発計画に組み込まれる予定です。さらに、東ヨーロッパ、コーカサス、中央アジアでも有機農業促進の可能性に注目した研究が進行中で、アゼルバイジャンではグリーン経済計画の重点分野に関する調査が進められています。

また西アジアでは、バーレーン、ドバイ、ヨルダンからクウェート、レバノン、サウジアラビアに至るまで各国における討議を受けて、グリーン経済を促進するための重点部門が明らかになってきました。この地域では2010年に、このテーマに沿った地域環境事業計画が導入される見込みです。

これらの絶好の機会は、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の枠組みのもとで地球環境ファシリティ

(GEF) の支援を受けている、技術ニーズ評価を促進させる今年の取り組みにつながるものです。気候変動の緩和・適応のための技術を優先し、それらの技術を利用する際の法律、財政、政策、その他の障壁を特定・克服するため、最大45ヵ国が援助を受けることになるでしょう。その第一陣として、アフリカのコートジボワールとマリ、アジアのバングラデシュ、カンボジア、インドネシア、ラテンアメリカのアルゼンチンとグアテマラ、ヨーロッパのグルジアなど15ヵ国が選ばれました。

これらの数兆ドルにも及ぶ生態系インフラのサービスを、いかに最適な形で国家や地域の経済の中核に組み込むかということも、この取り組みの重要な柱となるでしょう。これは、国連の国際生物多様性年と10月に日本で開催される生物多様性条約 (CBD) の会議を支援するものとして今年中に最終報告書を発表する予定の、UNEP主催の「生態系と生物多様性の経済学 (TEEB)」の研究に基づくものです。

2008年末に拡大した金融経済危機の中で発足したグローバル・グリーン・ニューディール/グリーン経済イニシアティブが、これほど急速に勢いを増すことになるとは、ほとんどの人が想像できなかったでしょう。3兆ドルを上回る世界各国の景気刺激資金の約15%はグリーン化のためのものであると推定され、韓国ではおよそ80%にものぼります。「グリーン経済」や「グリーン成長」といった言葉は、多くの首都において、また昨年G8およびG20サミットやOECD (=経済協力開発機構) の閣僚級会合などの主要な国際会議において、あっという間に一般的な用語となりました。

グローバル・グリーン・ニューディールを論理的に展開したグリーン経済イニシアティブもまた、インドネシアのバリで開催されるUNEPグローバル閣僚級環境フォーラムの主要議題になるでしょう。その席で各国政府は、持続可能な消費と生産への移行の進捗状況や、これまでに学んだ教訓について検討します。

気候変動から生態系の消失まで、すべての経済が直面している課題の緊急性は、成長の実現や貧困克服、および適正な雇用の創出の必要性と同様に、年々明らかになっています。

人口60億人、2050年には90億人に達しようとしている地球において、20世紀の経済モデルが私たちに良い結果をもたらす見込みはありません。世界中の国民が、各国の指導者や政策立案者の解決策に期待しています。

グリーン経済イニシアティブは、この変革力のある対策を求める声に対するひとつの有力な答えです。実際に、執拗に出現する脅威を阻止する有効で実用的な機会として浮上しつつあります。そして、賢明な政策選択とそれを支える市場メカニズムを組み合わせることで、これまで人類が成し得なかった持続可能な開発に至る包括的な手段を得られる可能性を明示しているのです。



李明博 (イ・ミョンバク)
(LEE MYUNG-BAK)

大韓民国大統領

低炭素の グリーン成長

低炭素成長戦略は間違いなく、今日の地球規模の環境課題に対する実現可能な解決策として浮上しつつあります。

世界の人口は2050年までに90億人に達すると予想され、気候システムの変化が私たちのかけがえのない住処を脅かしている中で、経済成長と気候変動への取り組みを両立する道を見つけることが急務です。そのため、私たちはパラダイムシフトを起こさなければなりません。これこそが、2008年8月15日にわが韓国の国家ビジョンとして「低炭素のグリーン成長」を宣言した、私の選択です。

韓国では長年にわたり、気候変動への取り組みは経済への負担になると確信する人々が議論の主導権を握ってきました。ビジネスリーダーや政府首脳が多くが——何も行動を起こさないことが結局はわが国の利益になるかのように——“国際競争力の確保”のためには、気候変動と闘うための行動を先送りするべきだと主張したのです。

この行き詰まりを打開するには新しい思考のパラダイムが必要だと、私は考えました。成長への新たな道が避けられないのであれば、それに抗うのではなく、むしろ全面的に受け入れるべきでしょう。これこそが、「低炭素のグリーン成長」戦略の背景にある理念です。グリーン成長とは、積極的に気候変動に取り組みつつ、同時に気候変動との闘いに必要なグリーン技術・産業を国の経済成長の推進力にしていくことです。しかし、それだけではありません。産業革命時代のビジネスの前提条件やライフスタイルから、経済成長や社会的・企業責任、および環境保全の必要性を満たす新たな道へ、新しい社会・文明のパラダイムシフトを伴うものです。もはや“グリーン”と“成長”を

「行動を起こすには、知識が必要です。

したがって、気候変動に関するいかなる議論も、

“どれだけ”削減できるかという点だけでなく、

“どうやって”目標を達成するかという点についても取り入れなければなりません。

すべての国が、グリーン成長の実現に向けた独自の戦略を探すべきです。

たどるべき明確な地図はないのですから、

私たちは助け合って進んでいかなければなりません」



© Runstudio/Getty Images

対立させることのない思考の転換なのです。

“グリーン”と“成長”の両立には、3つの重要な条件があります。

まず、新しいパラダイムへの移行を実現するためには、強力な政治的意志とリーダーシップが必要です。韓国では、中央政府から地方政府、企業、市民団体に至るまで、社会のあらゆる分野におけるグリーン成長ビジョンの導入を監督する大統領委員会を立ち上げました。確実にこのビジョンをすべての関連政策に優先させるため、国会は党派を超えて支持を集め、「低炭素グリーン成長基本法」を可決しました。政府の「グリーン成長5ヵ年計画」の

一環として、私たちは年間に国内総生産（GDP）の2%——UNEPの勧告よりも高い水準——をこの政策の推進に投じています。

次に、国民が新しいパラダイムを受け入れ、思考や行動の古い習慣を捨てる必要があります。新たな公共心、および公共機関による技術革新への取り組みが、偏狭な利己主義や卑屈なまでの現状への執着に取って代わらなければなりません。政策の観点から言えば、グリーン成長に対する認識を高め、国民の正しい判断に役立つ適切なインセンティブとデイスインセンティブ——カーボン・プライシング（＝炭素の価格付け）や炭素税など——を付与する対策が求められます。そこで韓国政

「もはや“グリーン”と“成長”を
対立させることのない
思考の転換なのです」

府は、公共建築物の省エネを促進するための厳しい目標と対策を採用しています。また、率先して変革を起こそうとする人々が経済的に報われる炭素ポイント制などの計画を通じて、国民も参加し始めています。

最後に重要なことですが、これらの2つの条件を実現するには技術革命が必要です。科学技術の飛躍的進歩は、グリーン成長への道を開き、人々が真にライフスタイルを変えられるようにするものです。エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム(MEF)は、地球規模の気候変動に取り組むための変革をもたらす10の技術分野を特定しました。中でも韓国は、スマートグリッド技術においてリーダーシップを発揮し、障壁を特定して実現化に向けた戦略を探しています。わが国ではまた、世界を変えることになる27のグリーン技術も認定しました。2020年には、政府の研究開発費全体の4分の1がグリーン技術に充てられることになるでしょう。

コペンハーゲン会議において私は、世界的なグリーン成長をいかに実現するかについて、グローバル・パートナーシップの必要性を述べました。行動を起こすには、知識が必要です。したがって、気候変動に関するいかなる議論も、“どれだけ”削減できるかという点だけでなく、“どうやって”目標を達成するかという点についても取り入れなければなりません。

すべての国が、グリーン成長の実現に向けた独自の戦略を探すべきです。たどるべき明確な地図はないのですから、私たちは助け合って進んでいかなければなりません。

そこで私は、グリーン成長イニシアティブの構想や新技術・政策に関する世界の“ハブ”としての機能を果たす、グローバル・グリーン成長研究所の設立を発表したのです。わが国は国際援助を受ける国から主要援助国になったという他に類のない経験を生かし、気候変動問題に関する先進国と途上国の格差を埋める研究所を支援する上で意義深い役割を果たすことができると、私は確信しています。

国連システムの主要な環境関連機関である国連環境計画(UNEP)は、グリーン成長の監督者として重要な役割を担っています。ですから私は、各国のグリーン成長パラダイムへの移行を促進する上で多大な影響を与えてきたUNEPのグリーン経済イニシア

ティブ(GEI)を歓迎し、支持し続けます。

韓国は、私が“自分が最初に”と称しているアプローチを採用することで、積極的な役割を果たせるでしょう。これまでは、地球環境を守るための地球規模の行動が必要でありながら、他の国が最初にやるまではなかなか行動を起こさない国々が障害となることが、あまりに頻繁にありました。

今こそ、この“自分が最初に”の精神に基づいて、私たちすべてが共に行動を起こす時なのです。その際、孔子の言葉が思い出されます。「人が率先して正しいことを行うなら、それに従わない人がいるだろうか(If one undertakes right things voluntarily, how can others not follow)」。私たちは一丸となって、グリーン成長への道を進んでいかなければなりません。そして、最初に行動を起こした者が新しいグリーンな世界の恩恵にあずかることができると、私は心から確信しているのです。

verbatim ひとこと

ディプー・モニ博士 (Dr Dipu Moni)

Bangladesh 外務大臣、気候変動の影響を最も受けやすい国である自国の国民について

「この国に暮らす私たちすべてと同様に、気候変動は生存に関わる問題なのです」

バラク・オバマ (Barack Obama)

米国大統領、国内電力網の近代化への政府支援を発表

「クリーンエネルギー経済の創出に関して、わが国では大きな出来事が起きている」

ティム・フラナリー博士 (Dr. Tim Flannery)

コペンハーゲン気候評議会 (CCC) 議長

「……中国は、世界の製造業大国としてグリーンエネルギーの道を進んでいくなら、新たな巨大市場を開拓することができるだろう」

ニコラス・スターン卿 (Lord Nicolas Stern)

持続可能な低炭素経済への移行を主張

「我々は、経済の歴史において最も活力に満ちた——おそらくは鉄道や電気よりも大きな——技術主導の成長の時代を間違いなく目の当たりにすることになる方向へと、世界を向けられるかもしれません」

ジョン・ヘイ (John Hay)

国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局広報担当、コペンハーゲン会議に先立って中国がCO2排出削減目標を発表したことについて

「大いに士気を高めるものだ」

マンモハン・シン博士 (Dr. Manmohan Singh)

インド首相、2009年11月に行われたバラク・オバマ米国大統領との会談で

「我々は、知識経済の創出において連携したのと同様に、今また未来のグリーン経済の開発において連携する機会を得ているのです」

numbers 数字にびっくり

80

韓国の景気刺激策のうちグリーン経済の促進に充てられるパーセンテージ。

——インタープレスサービス (IPS)

150,000,000,000

EUが勧告する、貧困国のグリーン産業の発展および気候変動への適応を支援するために必要な年間の資金額。

——グローブ・アンド・メール紙

99

アイスランドの電力需要に占める再生可能エネルギーのパーセンテージ。

——ニューヨークタイムズ紙

60

生態系サービスへの投資1ドルあたりの経済的収益の推定額 (単位:ドル)。

——ニューズウィーク誌

440,000,000,000

再生可能エネルギーの利用促進のため、2009年に中国が実施した景気刺激策 (単位:ドル)。

——COPI5コペンハーゲンニュース

1,190億

2008年の世界の再生可能エネルギーへの投資額 (単位:ドル)。

——ビジネスタイムズ紙

1/3

世界の太陽光産業の生産量に占める中国のシェア。

——ニューヨークタイムズ紙

450億

年間5兆ドル相当のサービスを生み出す可能性がある世界各地の保護地域への投資額 (単位:ドル)。

——UNEP

200,000,000

『スターン報告』が推定した2050年までに永久に住む場所を失う環境難民の数。

——AFP通信



ヒルダ・L・ソリス
(HILDA L. SOLIS)

アメリカ合衆国労働長官

グリーン・ジョブ



アメリカ合衆国はより健全で持続可能なクリーンエネルギー経済へと移行しつつあり、これを目指すというオバマ大統領の公約は私たち労働省の取り組みの一環です。私たちは2009年11月、およそ5,500万ドルのグリーン・ジョブ訓練助成金を発表しました。この助成金は、グリーン・ジョブをもたらし、全国のコミュニティの経済回復を促し、エネルギー自給の実現に着手することになるでしょう。しかし、それはほんの手始めにすぎません。

2010年第1四半期には、米国再生・再投資法によって活性化された大規模な政策の一環となる、アメリカ人労働者を訓練して新たなグリーン産業での職業に就かせるための7億5,000万ドルの追加助成金を発表する予定です。これらの投資は、アメリカ人労働者の成功を促進すると同時に、わが国の長期的な競争力の基盤を築くでしょう。

グリーン助成金の多くは、サービスが不十分なコミュニティの労働者のほ



か、退役軍人、女性、若者、アフリカ系アメリカ人、ラテン系アメリカ人、障害者、そしてネイティブ・アメリカンを対象とした職業訓練を援助するものです。さらに私たちは、労働省の女性局や職業安全衛生管理局 (OSHA)、その他の機関を通じて、省内においても一連の関連プログラムに着手しています。女性がグ

「世界の一員として
私たちには、
すでに起こっている
環境被害を食い止め、
回復する責任があります。
しかし、
そのための重要な一歩を
踏み出すと同時に、
経済に利益をもたらす方法も
見つけたいのです。
そこでグリーン・ジョブが、
善いことをしながら
利益を生む機会を
与えてくれます」

リーン・ジョブに就くためにすべき準備についてセミナーを数回開催したり、障害者のグリーン・ジョブへのアクセス機会の増加、およびグリーン・ジョブを創出する産業の安全性確保に関するフォーラムを共催したりしました。私たちは、これらの重要な一歩を基に前進していくことを期待しています。

労働省では、国家緊急補助金(NEG)や貿易調整支援 (TAA) 政策を通じて他にも多くの主要なプログラム・支援を可能にし、各州が貿易や自然災害のために失業した労働者に無料の職業訓練やその他のサービスを提供できるよう支援しています。こうした離職者の多くが州の援助によって労働市場に復帰し、かなりの人数がグリーン・ジョブに転職することになるでしょう。

世界の一員として私たちには、すでに起こっている環境被害を食い止め、回復する責任があります。しかし、そのための重要な一歩を踏み出すと同時に、経済に利益をもたらす方法も見つけたいのです。そこでグリーン・ジョブが、善いことをしながら利益を生む機

会を与えてくれます。米国連邦議員だった私は、グリーン・ジョブの整備に重点を置くことを法制定の優先事項の一つと考える中で、このことに気づきました。そして今、職業訓練に数百万ドルの拠出を認めたグリーン・ジョブ法 (Green Jobs Act) を起草したことを誇りに思っています。この法律はブッシュ前大統領が署名して成立し、現在、オバマ大統領によって施行されています。

わが国はさまざまな背景や技能を持つ移民が建国した国であり、勤勉なアメリカ人はこの国のシステムが提供し得る最善の機会を与えられるべきです。新たなグリーン・ジョブに労働力を準備することは win-win の (=互いに有利な) 状況です。労働者に新しく革新的な技術を教えることによって、彼らは職業訓練を修了すると労働市場に復帰できるのです。

わが国の職業訓練プログラムの強化、労働者の増加、産業の増強を成功させるためには、強力なパートナーシップが不可欠です。そのため、私たち労働省が支援する職業訓練政策には、コミュニティの大学や地元企業、労働力開発委員会とのパートナーシップがたびたび必要になります。これは、確実に全員が参加して、経済を健全に維持するための戦略的解決策を見つける一つの方法です。

これらのパートナーシップは、わが国の若者や失業者——さらには高齢者——の労働者に明日の経済への準備をしてもらうことに役立ち、耐候化の専門家や太陽光パネル設置業者、エネルギー監査役、ハイブリッド車の専門家などのグリーンな職業に就くための訓練を行っています。すなわち、より多くのアメリカ人に、良い雇用——安心で安全、かつ環境にやさしく、家族を扶養できるだけの賃金を支払う雇用——の創出を実現しています。そしてその過程において、すべての人間に役立つクリーンエネルギーの未来という目標の実現を促進しつつあるのです。



ジェラルド・クライスターリー
(GERARD KLEISTERLEE)

フィリップス社会長兼社長兼CEO

道を 照らす



世界的な金融危機によって、気候変動問題の解決に向けた断固たる行動がさらに差し迫った、私は個人的にはそう考えています。それを——エネルギーと気候の危機に正しく対処する——好機ととらえることが、不況の克服につながり、グリーン成長の機会を創出するでしょう。これらの課題に取り組むには、気候変動の解決策を交換する上でも、またそれを迅速に実行

するという大きな難問に立ち向かう上でも、広範な協調努力が必要です。

フィリップス社では、気候変動対策の意欲的なロードマップを支持しています。既存の知識と技術によって、すぐにでも著しい進展が始まる可能性があり、私たちは再生可能エネルギーソリューションが成熟する時間を稼ぎつつ、世界経済の成長を図ることができ

ます。確かに、いくつものマッキンゼーの研究が、最も迅速かつ費用効率の高い炭素排出量削減策は、建築物や交通輸送手段、照明などにおける省エネ対策への投資であることを示しているのです。

エネルギー効率の良い照明ソリューションは、直ちに実用的な成果をもたらすため、重要な役割を果たす可能

「既存の知識と技術によって、すぐにでも著しい進展が始まる可能性があり、
私たちは再生可能エネルギーソリューションが成熟する時間を稼ぎつつ、
世界経済の成長を図ることができます」

性があります。世界の電力利用量に占める照明の割合はおよそ19%で、その約75%が従来のエネルギー効率の悪いソリューションを基盤としたものです。旧技術による既存の照明を、現在利用可能な最新でエネルギー効率の良い照明に交換すれば、平均40%の節電も可能かもしれません。これは、年間に1,200億ユーロの電気料金の節約——および発電所600基分の発電量、石油18億バレル分——に相当します。

このようなソリューションを通じて、私たちは3つの利益をもたらすアプローチを提供することができます。3つの利益とはすなわち、人々や企業および政府の出費削減、温室効果ガス排出量の削減、そしてグリーン景気回復のための新たな“グリーンカラー・ジョブ”の創出です。

しかし、これはすなわち、私たちが考え方を変えなければならないということです。エネルギーの価格が上昇し、入手しにくくなれば、ビジネスの選択が変わる可能性があります。新興市場では、推進力として安価なエネルギーが低賃金の労働力に取って代わり、地域のサプライチェーンや生産が増えるかもしれません。エネルギーへのアクセスは、都市開発計画の唯一で最も重要な基準となるでしょう。なぜなら、今や世界の人口の半数以上が都市部に住み、世界のエネルギー消費量の70%を占めているからです。

入手可能な技術をより効果的に利用するだけで得られるものの大きさ

は、驚くべきものです。だからこそ私たちは、世界グリーンビルディング協会など世界中の多くのパートナーと協力し、今後10年間で都市部のエネルギー効率を40%向上させようとして取り組んでいるのです。特に対策の重点を置くべきは、途上国における建物の改築や新築——および、新興国や途上国における21世紀型のエネルギー効率に優れた都市の構築です。これらの都市においては、化石燃料に依存した20世紀型都市の計画に倣わないことが、とりわけ効果的でしょう。

しかし、新たな技術的パラダイムには、それに特化したビジネスモデルも必要です。成功した技術革新の多くは、新技術の発明ではなく、実現技術をシステムのパラダイムシフトに組み入れることによって具体化するものです。ですから私たちは、プロダクト・イノベーション（＝製品の技術革新）だけでなく、何よりもっと組織的なイノベーションに注目しています。そのような技術革新は、エネルギー消費の削減や、照明の制御・構造・設計の効果を考慮することによる人々の安寧の促進に役立ちます。

これらの事実や数字は商業的な感じがします。しかし、私たちが経済競争力を高めつつ、未曾有の世界的脅威に対応できるようにするためには、ベストプラクティスとともに必要なものである、と私は考えています。

実際に影響を及ぼすことができるのは、抜本的かつ協調的な地球規模の行動だけでしょう。ビジネスによって

技術と財政解決策を実現し、人々の認識を高めることはできますが、各国政府が景気刺激策および適切な政策・規制を策定しなければなりません。そのため私たちは、意欲的な行動と効率基準を通じて、エネルギー効率を促進する政策措置を求めてきました。国内外における“目標設定”と“金融商品”の導入が、エネルギー効率法の施行を成功させるカギです。

さらに、私たちが持続可能な未来への理解と賛同を生み出し、感情面の推進力にも——そしてまた、理論面や法的な推進力にも——取り組まなくてはならないという一般的認識も必要です。市民や消費者には、持続可能な社会とはいかなるものか、具体的な展望がありません——そしてまた、国民の支持や社会の圧力を利用して持続可能な社会の恩恵を認識することが、なぜそれほど重要なのかという理解も欠けています。一人ひとりの貢献は、それぞれはいかに小さく見えようとも、さまざまな人々が変化をもたらすことでどんどん大きくなるのだということを、市民や消費者に知ってもらうために、企業や各国政府、NGO（＝非政府組織）が協力することがさらに不可欠です。

これらの危機を一人で解決できる人はいません——科学者にも、公的・民間のステークホルダーにも不可能です。ですから私たちは、より持続可能かつ革新的で競争力のある社会への歩みを一層進めるような行動や具体的政策を促進する、新たなタイプのパートナーシップによるさらなる連携を歓迎しているのです。



パバン・スクデブ
(PAVAN SUKHDEV)

UNEPグリーン経済
イニシアティブ顧問
兼代表CEO

あらゆるものの根底に 天然資源がある



先日、多くの分野の800名を超える専門家がドバイに集まり、ダボスで開催される世界経済フォーラム（WEF）年次総会の準備を行いました。重要な世界規模の問題を抱える分野・領域が75以上も特定され、ブレインストーミングを経て広く国際協力のための手本とすべく、それぞれが十数人の専門家によるグローバル・アジェンダ・カウンシルに割り当てられました。私は、生態系および生物多様性——あるいは自然資本——の損失に関するカウンシルの議長を務めるよう依頼されました。しかし私たちは、審議を始めるとすぐに、担当領域の問題が他の40以上の領域においても共通の——あるいは実際に問題となっている——ものであることに気づいたのです。

たとえば、地球規模の危機（淡水不足、食糧不足、栄養、パンデミック、大災害、不正取引）について審議しているすべてのカウンシルが、生態系および生物多様性の損失は根本的な重要要素であると考えました。人口移動に関するカウンシルは、最大の問題の原因は——2億人の移民を生む可能性のある——熱帯サンゴ礁と漁業の衰退であることに気づきました。安全確保の問題（脆弱な国家、人権）は、貧困層による自然がもたらす物資・サービスの利用可能性と関連していました。すべての地域カウンシル——オーストラリアからラテンアメリカに至るまで——が、自然資本の乱用に根差した大きな問題を抱えていました。気候変動——生態系に基づく緩和・適応を通じて——と、海洋管理——遠洋漁業の生き残りに関する問題を通じて——もまた、生態系および生物多様性と密接に

結びついていたのです。

別のカウンシルのメンバーである友人にこのことを話すと、彼は眉を上げ、「別に驚きはしないね。他のすべてのカウンシルが、君のカウンシルに頼っているってことだ!」と言いました。その言葉が多くを語っています。すなわち、地球は私たちの唯一の住処であり、その生態系と生物多様性——この地球の天然かつ命ある骨組み——は、地球上に人間が居住できるように、空気や食糧、水、燃料、繊維、そして多くの生態系サービスをもたらしてくれているのです。

自然資本——人間に恩恵をもたらす生態系と生物多様性——があらゆるものの根底にあることは明らかです。さらに、一年間に失われる陸上の自然資本は——森林の消失のみで失われる人間の福祉の恩恵について言えば——2兆ドルから4.5兆ドルに達しています。なぜ、このような重要な資本の損失が、市民の厳しい目や適切な政策対応から見落とされてきたのでしょうか？ 私は、自然資本が経済的に目に見えないことが大きな理由であると考えています。というのも、その多くの物資・サービスは“公共財”であり、無料で受益者に直接もたらされる上、ほとんどが無限で管理されていないからです。

たとえば、自然資本は国民経済には反映されません。国民経済とはご存じのとおり、経済学者のリチャード・ストーンとジェームズ・ミードがJ・M・ケインズの支援によって、経済活動を記録する方法として考案したもので、第二

次世界大戦およびマーシャル・プランの時代までさかのぼります。そのような状況を考えれば、必然的にその枠組みは本質からして“産業的”でした。つまり、環境劣化と社会人口学的発展のための余地はなかったのです。戦後、同じ枠組みが引き継がれ、現在世界中で使用されているGDP算出法を作成すべく変更されました。

GDPの生みの親たちは、その限界に気づいたのです。リチャード・ストーンは1984年のノーベル賞受賞記念講演会において、「社会分析が基盤とすべき3つの柱は、経済現象、社会人口学的現象、および環境現象の研究である」と述べました。さらに彼は、自分の研究がもたらす経済会計に重点を置いてきたこと、そして「汚染、土地利用、再生不可能な資源といった環境問題が会計に多くの余地を提供している」ことを理解していたにもかかわらず、環境会計にあまり多くの時間を割くことができなかったことを付け加えました。

かくして、現行のGDP算出システムの制作者たちは、そのシステムが未完成であると判断し、25年も前にそのことを認めていました。しかし残念ながら世界は、その不完全で時代遅れなパラダイムを最大限に活用することに、エネルギーの大半を注ぎ続けてきたのです。

私たちの経済の羅針盤には欠陥があり、人的資本と自然資本の役割をより良く反映するには更新が必要です。自然保全のコストと利益が最大限に見積もられ、首脳陣や企業および市民から一様に認識されて、社会の会計

**「自然の持つ潜在生産力を
生かして、
地球の生物生産力を
増大させ、
ひいてはさらなる人間の
安寧とその公平な分配を
確保する
“グリーン経済”が
必要なのです」**

に取り入れられること、そしてコミュニティ全体に十分に分配され何世代にもわたって持続可能であるよう管理することを実現しなければなりません。

自然資本が経済的に目に見えないことの解決策を示し、その流れが認識され、報われる方法を説くことが、私たちが進める「生態系と生物多様性の経済学 (TEEB)」プロジェクト——現在はUNEPのグリーン経済イニシアティブの一環——のおもな目的です。10月に開催される生物多様性条約締約国会議では、その成果が発表されるでしょう。TEEBの報告書と『グリーン経済報告書』は、どちらも現代資本主義とその不満に取り組んでおり、富の拡大、ディーセント・ワーク(＝働きがいのある人間らしい仕事)の創出、貧困削減を目指す政策改革と市場組織化の方法をいくつも推奨しています。自然資本、およびその価値と活用方法は、いずれもTEEBの要であり、未来のグリーン経済の重要な要素です。

資本主義が機能するためには、あら

ゆる面——物理面(金融資産、その他の人工資産)、人的面(教育、健康)、社会面(地域社会の調和、人間関係など)、自然面(河川、湿地、森林、サンゴ礁など、およびそれら固有の生物多様性)——において、それ自身が認識される必要があります。これは新たな考え方ではなく、アダム・スミスが掲げた基本的な経済的資源、“土地、労働、および資本”にさかのぼるものです。しかし、スミスの時代には土地と労働力が豊富にありました。また植民地化によって、その供給は拡大していきました。エネルギーは生産の重要要因ですらありませんでした。不足していたのは金融資本だったのです。いかに時代が変わったことでしょうか！

今、私たちには、自然資本と人的資本を含む“三次元”の資本主義が必要です。自然の持つ潜在生産力を生かして、地球の生物生産力を増大させ、ひいてはさらなる人間の安寧とその公平な分配を確保する“グリーン経済”が必要なのです。私たちは自然資本を、劣後資産——生産エンジンの“材料”の源——としてではなく、物資(食料、燃料、繊維など)、サービス(大気浄化、淡水管理、気候調整など)、アイデア(私たちが知っている生産の形を根底から変えることが可能なバイオミクリーの応用)を同時にもたらす、複雑かつ有益な生態系インフラとしてとらえなければなりません。そして、自然資本による人間の福祉への惜しみない貢献が、私たちとその子供たちだけではなく、これから生まれてくる世代にも恩恵をもたらすように、政策とビジネスの両面から自然資本の再構築に重点的に取り組まなければなりません。

awards and events

賞と行事

2009 SEED 賞

「2009年SEED賞」の金賞を受賞したのは、ジンバブエ、バングラデシュ、コロンビア、南アフリカ、インド、ニジェールで行われている草の根の環境保護事業だ。SEED賞は、持続可能な開発を目指す起業家の支援を使命とするSEEDイニシアティブによって、毎年贈られる賞である。表彰の対象となるのは、途上国において生活改善や貧困撲滅、天然資源の持続可能な管理に取り組む、将来性のある地域主導の新興企業だ。受賞者は、事業が定着し、影響力を増すための一助となる、それぞれに応じたビジネスおよびパートナーシップの支援サービス35,000ドル相当を受けることになる。

www.seedinit.org



創造性と持続可能性のグリーン・アワード

グリーン・アワードは、グリーン・マーケティングと持続可能なコミュニケーションの分野において地球温暖化との闘いに大きく貢献した、最も優れた例を紹介するものだ。世界規模の活動に対する「ベスト・グリーン・インターナショナル・キャンペーン」から、持続可能性を支持する個人や小規模グループに対する「ベスト・グリーン・キャンペナー」まで、16部門の優秀な活動が表彰される。11月に発表された2009年の受賞者は、持続可能な輸送手段、持続可能な食事、廃棄物削減、省エネ、動物保護、CSR（＝企業の社会的責任）など、さまざまなメディアや話題から選ばれている。

www.greenawards.co.uk/home



エリザベス・ホープ賞

2009年10月22日、ストックホルムにおいて、ローレンス・ボワソン・ド・シャズルヌ教授が2008年の「エリザベス・ホープ賞」を受賞した。教授は、自身の研究と指導だけでなく、世界銀行や世界貿易機関（WTO）、国連賠償委員会（UNCC）、国際司法裁判所（ICJ）などの機関における実務も通じて、国際環境法制定にたぐいまれな貢献をしたことが評価され、この栄誉を与えられた。環境法国際協議会とストックホルム大学が後援する同賞は、環境法律家に与えられる最も権威ある国際的な名声であると考えられている。

<http://www.kssf.de/EHF/>



世界水の日



World Water Day
2010

Clean Water for a Healthy World

毎年3月22日に定められている「世界水の日」は、水の重要性への関心を高め、持続可能な水の利用を促進することを目的としている。2010年のテーマは「水質」で、水質の課題に取り組むことで健全な生態系や人間の安寧を維持しようというメッセージを、主要なイベントや活動を通して伝えていく。水質に関する国際会議や、汚染防止活動のキャンペーン、浄化および回復、国際的な政策議論、さらには出版物やさまざまなアウトリーチ活動など、世界各地でいろいろな活動が計画されている。

www.unwater.org/worldwaterday

ワシントン条約第15回締約国会議

絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約＝CITES）の締約国会議（COP）が、2010年3月13～25日にカタールのドーハで開催される。この条約は、野生動植物の種の存続が国際取引によって決して脅かされることのないよう守ることを目指している。締約国175カ国が一堂に会し、2週間にわたって、条約の効力を高めるための遂行について再検討する。

www.cites.org



プレー・フォー・ライフ



2010年国際生物多様性年は1月、UNEPとスポーツ用品企業プーマの共同プロジェクト、「Play for Life」キャンペーンの立ち上げで幕を開けた。このプロジェクトは、アンゴラで開催されるアフリカネーションズカップや、2010FIFAワールドカップ南アフリカ大会に向けた国際親善試合など、世界各地のサッカー大会の期間中に、サッカーファンや一般の人々の種と生息地の保護への関心を高めようというものである。また、アフリカで行われている生物多様性保全プロジェクトのための資金も募っている。

www.unep.org



二重配当

金融危機と戦う上で、多国間の協力および協調は重要でした。そして他のグローバルな課題に立ち向かおうとし始めた今、どちらも同様に不可欠なものです。何よりもまず、気候変動です。環境的・社会的にバランスのとれた持続可能な成長を達成する必要性よりも大きく立ち足はだかる問題は、ほとんどありません。経済協力開発機構 (OECD) では、気候変動への取り組み、経済成長、良い雇用の創出を同時に達成することは可能であると確信しています。

厳しい議論の末に打ち出された「コペンハーゲン合意」は、いまだ完成には程遠いものです。しかし、大半の国々が署名する見込みであるため、世界の排出量を制限し、よりクリーンで強い経済の構築を促進す



アンヘル・グリア
(ANGEL GURRÍA)

経済協力開発機構 (OECD)
事務総長

る、世界が一体となった行動に向けた大きな進展になります。OECDは来年、事態を進展させるための国際的な取り組みに参加する予定です。

また、グリーン経済と、これを活用するための各国政府への支援にも重点的に取り組みます。昨年6月に開かれ

たOECD閣僚理事会において、私たちにグリーン成長戦略の策定という任務が課せられました。これには、低炭素経済への移行を促進する雇用・社会政策を利用しつつ、同時に雇用と生活を脅かされている人々を支援する、全政府的な観点が必要と求められるでしょう。

雇用とグリーン成長の両方に取り組むことで、“二重配当”を生み出すことが可能な政策もあります。OECD加盟国が成長を維持するために導入した多くの財政政策には、環境関連のプロジェクトへの投資が盛り込まれています。これらには多くの場合、重要な雇用の側面があるものです。

しかし、低炭素経済への移行が労働市場に及ぼす影響は、単にいわゆ



おり、各国政府が自国の政策的枠組みによって適正な炭素価格を設定する道を見つけ、低炭素社会を支える民間投資を奨励する正しい合図を送れるよう支援しています。OECDの分析によれば、2020年までに先進国の排出量を20%削減すべく、炭素の価格設定のための政策手段を適切に組み合わせれば、国内総生産（GDP）の2.5%相当を調達できるかもしれません。これらの収入の利用については多くの競合する需要がありますが、コペンハーゲン合意において先進国が提供に同意した公的資金の調達には、その額のごく一部で十分です。

私たちの重点の大部分は、途上国が最善の形でリスクを管理し、気候変動の影響に強い発展を遂げられるよう支援する方法に置かれるでしょう。技術開発の初期段階から普及・移転に至るまで、私たちは技術革新を促進する政策オプションを提示し続けています。低炭素技術や、適応を支援する可能性のある技術を簡単かつ迅速に利用できることが、途上国においてタイムリーで効果的な行動を実現する上で極めて重要です。また私たちは、消費者や企業の選択により良い情報を与える方法を模索し、地方政府と協力して排出量削減に向けた地域レベルでの優れた政策実践を特定・普及しているところです。

いま起こっている危機は、よりグリーンな成長に向かって決定的に方向転換をする機会をもたらしてくれました。グリーンと成長の両立は可能である、これが私たちの結論です。私たちにはこの2つを手に入れることが可能であり、また手に入れなければならないのです。

る“グリーン・ジョブ”が参入するよりも複雑なものとなるでしょう。現段階では、グリーン成長への転換が雇用や労働者にどれだけの影響を与えるのか、正確にはわかりません。グリーン・ジョブが多くの労働者に新たな機会をもたらす一方で、技術や作業方法がよりグリーンな経済のニーズに適応するにつれ、排除されたり、変化したりする既存の雇用もあるでしょう。この分野の政策決定を導くには、さらに徹底した研究が必要です。

すでに明らかなのは、労働市場がよりグリーンな成長にうまく適応するには、2つの幅広い政策分野がとりわけ重要であるということです。

・十分な失業手当と効果的な活性化対策を組み合わせるなど、高い労働力の移動性と所得保障の両立を目指す政策は、グリーン成長への移行を促進する、迅速でスムーズな労働力の移動を達成するカギとなるだろう。このような政策はまた、移行に伴う必然的な

コストが、少数の不運な労働者に不当に集中しないようにするためにも必要である——同様に、グリーン成長に対する政治的支援を確立し、維持する前提条件でもある。

・国の教育訓練システムの強化は、低炭素経済への移行にとって不可欠である。グリーン・ジョブ——改革が必要となる既存の雇用を含む——には新たな技能が必要であり、各国政府は労働者の技能習得を支援する上で重要な役割を担っている。公的な訓練プログラムは、人々——特に転職者——が“グリーンな技能”を習得するのに役立つ可能性がある。しかし、単独では不可能である。各国政府、雇用主、および職業・高等教育機関が協力して、労働需要の変化を予測し、よりグリーンな成長への移行を遅くすることもあり得る技能の不一致を防がなければならない。

同時に私たちは、革新的な国際金融メカニズムについての研究も行って

エリノア・オストロム
(ELINOR OSTROM)

2009年10月12日、アメリカの政治学者、エリノア・オストロム女史が、女性として初のノーベル経済学賞を受賞した。オストロム女史の専門は、共有資源——いかにして天然資源を共有財産として運営するか——である。彼女の研究は、森林、魚種資源、湖や牧草地などの天然資源を、いかに共有財産として扱えるかに重点を置いてきた。彼女は、地域社会の人々が地域の資源を利用・管理できる場合、たいていは有効で持続可能な経済ガバナンスモデルにつながるルールを設け、実施することに気づいたのである。同女史の画期的な研究は、従来の経済理論の限界を、非市場機構やその活力となる地域社会にまで拡大している。長期的かつ持続可能な形で資源量を維持するために、人間が生態系とどのようにかわるかを強調することで、彼女は持続可能な資源開発の分野にさらなる関心を引き起こした。

イアン・レドモンド
(IAN REDMOND OBE)

野生動物保護への数多くの注目すべき貢献のひとつとして、イアン・レドモンド氏 (OBE＝大英帝国勲章受賞) は2009年に国連の国際ゴリラ年大使を務めていた。レドモンド氏は熱帯を専門とする生物学者・自然保護論者で、大型類人猿や象の研究で知られている。30年以上にわたり、調査や撮影、観光、自然保護活動を通じて、彼はマウンテンゴリラとかわって来た。また、多くの著名な国際的な野生動物保護団体のコンサルタントやアドバイザーも務めており、現在は自身が2001年の立ち上げに協力したUNEPとUNESCOによる大型類人猿保全計画 (GRASP) のチーフコンサルタントでもある。同氏の豊富なドキュメンタリー映画の見どころには、1978年に英国放送協会 (BBC) の有名シリーズ『地球の生きものたち (Life on Earth)』向けにデービッド・アッテンボロー卿をゴリラに紹介した場面や、1987年に映画『愛は霧のかたに』でシガニー・ウィーバーがのちに賞を受賞した役でゴリラのように唸る方法を教える場面などがある。



ジョージ・ソロス
(GEORGE SOROS)

世界で最も裕福な人物の一人、ジョージ・ソロス氏は気候変動との闘いについて、「私にあるのはお金を機能させる力だけ」と話した。昨年開催されたコペンハーゲン会議に向けてソロス氏は、気候変動問題の解決に貢献するクリーンエネルギー技術に対して、10億ドルを超える投資を行うことを宣言した。さらに、気候政策イニシアティブ (Climate Policy Initiative) ——投資顧問、政策策定、監視の役割を兼ねる——の設立も発表したのである。その目的は、政策とプログラムを気候変動に取り組むために策定する際、公共の利益にも注意を払うことである。今後10年間に、同氏は同イニシアティブに対して年間1,000万ドルを寄付する予定だ。



アンディ・シュローター
(ANDY SCHROETER)

アンディ・シュローター氏は、ラオス人民民主共和国の何百という遠隔地域に、再生可能で低価格のエネルギーを提供している企業の指導者である。ラオスの首都ビエンチャンに拠点を置くサンラボブ農村エネルギー社は、国内全土の450を超える村や地域に5,600台以上のシステムを設置した。サンラボブ社は、家庭用太陽光エネルギーシステムを設置し、各家庭に太陽光ランタンを貸し出している。貸し出し料金は灯油よりも安いため、よりクリーンかつ健全で持続可能なエネルギーに転換しようとする真の意欲を提供できる。同社は、すでにカンボジア、インドネシアへの進出を始めており、さらなる事業拡大計画も進行中だ。他の多くの賞のほか、過去にUNEP 笹川賞も受賞している。



バラット・ジャグデオ (BHARRAT JAGDEO)

この数年、ガイアナ共和国のバラット・ジャグデオ大統領は、森林は伐採するよりも保護するほうが有益であることを保証するビジネスの提案に取り組んでいる。経済学者で元財務大臣でもある彼は、森林減少が人間の排出する温室効果ガスの20%以上を占めることを十分すぎるほど認識しており、ガイアナが有する1,600万ヘクタールもの熱帯雨林の保全によって増大する目に見える利益に投資するよう、投資家を促している。そして、その計画は実を結びつつある。昨年11月、ガイアナはノルウェーとの間に森林気候協定を結んだ。この協定のもとでノルウェーは、森林伐採が気候変動に及ぼす影響を避けるため、ガイアナの森林保護に最大2億5千万ドルの資金援助を行う予定だ。同協定は、REDD——森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減——として知られるイニシアティブのもとで初めて調印されたカーボンオフセット協定のひとつである。

ファイザ・ハッジ (FAIZA HAJJI)

草の根の環境保護活動家で写真家でもあるファイザ・ハッジ女史の持続可能な発展に関する作品は、アフリカの一般市民による気候変動に立ち向かうための活動をとらえたものだ。同女史は、周辺環境に落ちているビニール袋を減らし、母国モロッコの田舎に住む女性たちが正当な収入を得られるよう支援することを目的とした、IFASSEN (ベルベル語で“手”の意味)というプロジェクトを運営している。このプロジェクトでは21人の女性職人を雇用しており、彼女たちは投棄されて地元を汚しているビニール袋を回収し、洗浄して乾燥させて、バッグや籠を編んでいく。IFASSENの活動を紹介するハッジ女史のフォト・エッセイ『やさしい手 (Caring Hands)』は、2009年に国連開発計画(UNDP)が初めて開催した写真コンテスト「Picture This: Caring for the Earth (世界を写そう:地球のことを考える)」で優勝した。



ディパル・チャンドラ・バルア (DIPAL CHANDRA BARUA)

ディパル・チャンドラ・バルア氏は先見の明のある人物であり、その取り組みはバングラデシュの農村地域に住む何百万という人々に再生可能エネルギーをもたらしつつある。同氏は、再生可能エネルギー技術とマイクロクレジットを組み合わせることで、農村地域の人々をエネルギーの貧困から救済することを目指す団体、グラミン・シャクティの創業者兼取締役社長である。バルア氏の指揮のもとでグラミン・シャクティは、20万台以上の太陽光発電システムを設置し、牛や家禽の糞を調理用や照明用のガスに変えるバイオガス技術など、いくつもの革新的な計画を開発してきた。また、6,000基以上のバイオガスプラントを設置し、2010年までにさらに50万基を建設する予定だ。グラミン・シャクティは非常に効果的なマイクロクレジット・プログラムを通じて、農村地域の女性を太陽光発電の技術者として養成し、グリーン起業家としての将来を提供している。同氏はザイド未来エネルギー賞の初回受賞者であり、以前、本誌にも寄稿している。

アンジェリーク・キジョー (ANGELIQUE KIDJO)

西アフリカ出身のグラミー賞受賞シンガーソングライター、アンジェリーク・キジョーは、長年にわたり環境について訴えてきた。コペンハーゲンの気候変動会議の前には、国連主導の「Seal the deal! (協定に合意を!)」キャンペーンのため、ヒットシングル「Agolo (ブリーズ)」をフィーチャーした新たなミュージックビデオを撮影した。この曲を作った1994年当時、彼女は自身の消費と、一個人としてどのような変化を起こすことができるかについて考え続けていたのだ。また、コペンハーゲンで開催された気候変動サミットの幕開けとなるユニセフのイベントでも演奏を披露した。彼女は2002年からユニセフ親善大使を務めており、「貧困・環境パートナーシップ」などの取り組みを支援している。さらに、「Run for Water 2010」イベントのライブ・アース・アンバサダーの一人でもあり、以前、本誌にも寄稿している。



アルマンド・モンテイロ・ネット
(ARMANDO MONTEIRO NETO)
.....
ブラジル全国工業連合 (CNI) 会長

切り離す = 持続可能性



© Paulo Fritman/Cobis

「経済成長と排出量の増加を切り離す方法とは、科学技術と効率的な消費パターンによるものです」

切り離す方法とは科学技術と効率的な消費パターンによるものであることを示しています。ブラジル産業界としては、グリーン・ジョブを創出し、すでにクリーンなブラジルのエネルギー供給ミックスを維持するため、このような切り離しを支持しています——というのも、それが持続可能性を目指す工業化と調和するからです。

ブラジルがエタノール普及に取り組んでいること、再生可能エネルギー利用の割合が国内のエネルギー供給の46%を占めること、そして増加しつつある風力エネルギープロジェクトへの奨励策を最近講じていること、これらはすべて、クリーン産業イニシアティブにおいてわが国がリーダーシップを発揮してきたことを示すものです。しかし、ここで止まるわけにはいきません。競争力を確保し、経済の“商品化”を避けるためには、低炭素投資への負担を軽減し、技術革新のために人々を訓練しなければならないのです。

ブラジル産業界は、発展への権利を手放すことなく持続可能性と知識を集約する、この工業化への道に単に関心を持つだけでなく、これを提唱します。それでもなお、私たちは皆、市場原理や気候変動枠組条約の内容を尊重しなければなりません。そこには、先進国は、「開発途上締約国が義務を履行するために負担する、すべての同意された費用に対応するため、新規かつ追加的な資金を供与するものとする」と述べられています。メキシコでの会議がやって来る前に、私たち皆がこれを読み返し——そして基本原則として採用すべきなのです。

コペンハーゲン会議にかつてない100名を超える各国首脳が出席したことは、この地球に住む何十億という人々が、気候の安定化につながる変化を求めていることの表れです。プラス面を見ると、世界全体の願いとしては気候の安定化が貧困克服や平和維持に劣らないことを、この会議ははっきり示しました。しかし、デンマークの首都に降った雪は、悪い知らせも冷たく告げたのです。というのも、交渉担当者たちの努力と嘆願にもかかわらず、先進国によって示された提案は控えめなものであり、期待されたような意欲的な合意には至りませんでした。すべてはメキシコシティで12月に開催される次の会議に持ち越されたのです。

新興経済国が会議開始前に排出削減の公約を数字で示し、バリ行動計画を強化した一方で、先進国は現実逃避の言葉を並べ立てた条件だらけの弱い目標を選択しました。さらに、これらの

目標は、島嶼国の保全や、途上国のクリーンな成長のための予測可能な資金提供、あるいは2020年には先進国の排出量を最大で1990年比の75%にするという保証の確保とは両立できないものであることもわかったのです。

先進国の首脳たちの全体的な態度は、昨夏のラクイラ・サミットにおいて自分たちが下した、今世紀末までに地球の平均気温の上昇を摂氏2度に保つという決断とは矛盾するものでした。この決断と経済が両立し続けるための具体的な手段には、国際的、国内的、公的、および民間の資金調達に関する新たな枠組みの実施が含まれるでしょう。これにより確実に、新興経済国は経済成長に対する正当な権利を守りながら、中期的な排出削減に必要な条件を作り出すことができるはずで

欧州の経済、とりわけドイツとデンマークは、経済成長と排出量の増加を



グンター・パウリ
(GUNTER PAULI)

ゼロ・エミッション研究構想 (ZERI) 創始者
『THE BLUE ECONOMY (ブルー・エコノミー)』著者

ブルー・エコノミー





世界に新たな経済モデルが必要であることを疑う人がいるのでしょうか？ 私たちは、地球が生み出すものによって、地球とそのすべての住人の基本的ニーズを満たす方法を見つける必要があります。持続可能性と環境保護への取り組みに関しては大きな前進がありました。飛躍的進歩を遂げるための解決策を模索しなければなりません。

過去の経済モデルが崩壊し、唯一の重大な答えはグリーン経済でした。しかし——コーヒー・紅茶のフェアトレードのように、ニッチ（＝隙間）市場の特定の生産品に影響を与えているものの——システム全体を方向づけるには至っていません。最大の課題は、さらなる企業の投資および消費者の出費を要する点です。それは、世界経済が成長して失業率が低下している時や、市場の主要企業に

十分な資金がある時には、有効で理にかなっています。しかし、需要が冷え込み、消費者信頼感が低下している時には厳しく、人々が失業の危機を実感している時にはなおさら困難です。

今こそ、私たちが世界各地で実現し、ベンチマークとしてきたことを基盤とする、技術革新の広範なポートフォリオを採用する時です。私たちは何十年にもわたり、自然界のデザインが持つたぐいまれな能力を模倣してきました——たとえば、オナモミの種子が付着する仕組みをまねたベルクロ（＝マジックテープ）や、ハスの花の自浄作用などです。今や社会は、生物種をめぐる現実離れした考え方をやめ、生態系から実用的な発想を得なければならないのです。

今日の持続可能性への取り組み

においては、多くの場合、ある製品やプロセスを他のものに代替することで、予期せぬ結果が生じています。トウモロコシをバイオ燃料とバイオプラスチックの原料として利用したことで、穀物の価格が上昇し、何百万という人々の食糧確保が危険にさらされました。また、産業界が画一的で予測可能な生産を実現するため、遺伝子制御を採用するきっかけにもなったのです。生分解性石けんの製造にパーム油を利用したために、広大な面積の熱帯雨林やオランウータンの生息地が消滅しました。シイタケ——おいしくて良質な動物性タンパク質の代用品——の需要は、栽培に必要な丸太となるオークの伐採を促進したのです。

私たちも、持続可能性を目指して進化し、より起業家的で革新的なブルー・エコノミーを発展させなければ

なりません。製品やプロセスの代用にとどまらず、システムを改善し、持続的に利用可能なもので地球とそこに住む人々のニーズに応える新世代の起業家たちの可能性を切り開いてあげるべきです。

生態系は、新しい経済のための実用的な設計原則を示してくれます。そのひとつは、すべての物質とエネルギーは種から種へとつながっているという見解に基づくものです。そのような栄養素の連鎖は、地元で利用可能な資源を共有すること、すべての出資者を雇用すること、そしてある人にとっての廃棄物を別人にとっての資源として利用することを伴います。

ブラジルのポルトアレグレで行われているホルヘ・アルベルト・ヴィエイラ・コスタ (Jorge Alberto Vieira Costa) 教授の研究は、過剰な、あるいは偏った副産物を汚染物質から資源に変換できる方法を実証するものです。地元の石炭火力発電所から排出された二酸化炭素をスピルリナ藻の栽培に再送すると、高タンパクのフードサプリメントや、持続可能な方法で生産されたバイオ燃料を製造できます。必要なインフラは、すでに発電所内の温水貯水槽で利用可能なので、追加投資コストを抑えられます。

他の例では、廃棄バイオマスが良いキノコの生育培地になっています。さらに、使用済みの培地はタンパク質を豊富に含む家畜飼料となり、家畜の糞尿にバクテリアを加えると消化装置内でバイオガスが発生します。消化装置から出たスラリー (=泥漿) は藻を栽培する際の栄養源となり、残った水は魚の餌となる底生生物や植物・動物プランクトンの豊かな成長を促すのです。

2つ目の原則は、別の見解に基づいています。すなわち、生態系は何よりもまず物理の法則に依存しており、次に

ようやく化学の法則に依存するということです。たとえば重力の法則のように、物理学は予測可能です。この原則に従うことによって、採掘された金属や製錬された鉱石、加工化学物質を消費から減らす、もしくはなくすことが可能になります。シマウマやシロアリが作り上げた物理学に基づくメカニズムは、現在のいかなる機械システムや電子工学システムによるソリューションよりも、大気や湿度の制御に精通しています。

この例は、コストのかかるポンプや冷暖房を使用せずに、絶えず自然な形で空気を入れ替えている、アンデシュ・ニュークイスト氏が設計したスウェーデンのラガーバーグ・スクールや、ラスガビオタスのチームが設計したコロンビアのピチャダの屋外病院に見ることができます。これらの建築物は、単に圧力差と温度差を利用するだけで、自然界から得た発想によって資本コストを削減できることを実証しています。物理の法則をより深く理解することによって、化学に基づいた断熱機能を補完、あるいは代替し、原料やエネルギーの持続不可能な利用をプロセスから排除しているのです。

同じ論理が発電にも適用できます。工業化社会は毎年、およそ400億個もの電池を有害な埋立地に投棄しています。しかし、どんな生態系も、圧力や酸性度、温度の違いに基づいて、わずかですが適度な電流を発生しています。そのような微弱電流はあまりに弱く、近い将来に石炭火力発電所にとって代わることはできないかもしれませんが、これらの何十億個もの使い捨て電池の代用品になることは実現可能です。これはドイツのブラウンホーファー研究所において実証されました。同研究所は、使用者の体温との温度差によって発電し、声の圧力をピエゾ電源に変換して発声用の電力を供給する携帯電話の試作品を製造する

「製品やプロセスの代用にとどまらず、システムを改善し、持続的に利用可能なもので地球とそこに住む人々のニーズに応える新世代の起業家たちの可能性を切り開いてあげるべきです」

ことに成功したのです。

UNEP 事務局長のアッヘム・シュタイナー氏と国際自然保護連合 (IUCN) 会長のアショク・コースラ氏が、ローマクラブの最新報告書の序文において、このように述べています。「生態系が再生可能な原料や持続可能な慣行をどうにか処理しているように、我々も物理学や化学、生物学を活用する方法を見つけ出すことができるだろう。もはやSFの世界ではない。今この場で、実際に起きていることなのだ。研究開発を支援する適切な政策、そしてその実現を達成するための市場メカニズムを通じたプロモーション戦略があれば、それらのデータや方法が、差し迫った地球規模の問題に取り組むための適応を加速させる多くの機会をもたらしてくれる」。

そのためには、UNEP のグリーン経済イニシアティブの政策枠組みにおいて提案されている変革が求められます。ブルー・エコノミー——ビジネスモデルをボトムアップで転換することによって経済の枠組みを変えるよう起業家を促す——と相まって、希望とインスピレーションを与えてくれるでしょう。

products 関連品



発電式スピードハンプ (Energy-generating speed humps)

本誌の「関連品」のページには見事な革新的アイデアがたくさん登場してきたが、「モーションパワー・エネルギーハーベスター (MotionPower Energy Harvester)」も例外ではない。この驚くべき装置は、スピードハンプの上を車が通過すると発電するのだ。ハンプは、細長いペダルが下にいくつも付いた金属板で作られている。ハンプを乗り越える車が金属板を押し下げると、ペダルの向きが変わってギアを回転させ、1台でおよそ2,000ワットも発電する。エネルギーハーベスターはまだ試験段階で、開発者たちは最良の蓄電方法に取り組んでいるところだ。完成すれば、街灯をつけたり、グリッドに直接電力を供給したりすることもできるだろう。

www.inhabitat.com



未来の遊園地? (The fairground of the future?)

ディーゼル燃料を利用する従来の遊園地の乗り物とは違い、移動観覧車「スター・ホイール (Star Wheel)」の動力源は乗客自身だけである。その仕掛けは、一組のペダルが付いた席が3つあり、乗客はこのペダルで、観覧車の中心と外輪の間にある車輪の中を回転するというものだ。この動作で観覧車自体も転がる。ペダルを漕げば漕ぐほど、スリル感も増す——勢いよくペダルを踏むと、座席が軸を中心にひっくり返る——輪の中の宙返りというわけだ！遊園地の楽しみも環境にやさしくなってきた。

www.origin.popularmechanics.com



夜間の太陽光エネルギー (Solar power after dark)

太陽光発電所は夜間にも発電できるのだろうか？ もちろん可能だ！ スペインで現在建設中の新たな商業用太陽光発電所「ジェマソーラー (GEMASOLAR)」は、日没後の発電を可能にする新技術を導入した初の発電所となる。この発電所は、太陽熱を集めて蒸気を生じさせ、発電機に動力を供給する、集光型太陽光発電所である。何千枚もの鏡が、熱を集める中央のタワーに太陽光を反射させる。この発電所の革新的な点のひとつが、日中に集めた余剰の高温熱を日没後に利用するため、熔融塩を用いて貯蔵するシステムだ。ジェマソーラーは25,000世帯に安全でクリーンなエネルギーを供給し、二酸化炭素排出量を年間3万トン以上も削減することが可能である。

www.torresolenergy.com/



YoGen

あなたが持っているどんな個人用電気機器も、スマートで環境に配慮しながら充電してくれる方法がこれだ。「YoGen」は小型の手動式充電器で、いつでもどこでも携帯電話やMP3プレーヤー、ゲーム機、電子手帳、GPS、ノート型パソコン、その他の個人用電子機器の電池を充電することができる。T字型のハンドルを何度も引っ張ると、内部にある発電機が回転し続け、充電のための電力を発電する。この効率的なシステムは、最低限の労力で最大限の充電を可能にする。

www.easy-energy.biz



太陽電池式電子書籍端末 (Solar-cell e-book reader)

持ち運びが簡単な機器に何千冊もの書籍の内容を保存することができるのが電子書籍だ。LGディスプレイ社は太陽電池式の電子書籍の試作品を開発し、この利便性をさらに広げた。10センチメートル四方の薄膜太陽電池——クレジットカードよりも薄く、万年筆よりも軽い——は、同社の現行品である6インチモデルの電子書籍に合わせて開発されている。太陽光に4~5時間当てると、電子書籍の電池の稼働時間を1日分延ばすことが可能なのだ。ピクニックで、あるいは公園での利用にうってつけだ。

www.lgdisplay.com



グリーンになって、クリーンに走ろう (Be green, run clean)

地元のスポーツジムに行ってトレッドミルで運動する時には、おそらくエネルギーとカロリーの両方を消費しているだろう。それは、従来のトレッドミルのほとんどが電動モーター式だからだ。ここで紹介するのは、運動しながら実際に発電するトレッドミルである。完全内蔵型のシステムで、利用者がトレッドミルのランニングベルトを踏んで回転させると発電し、電池に蓄えられる。すると、その電池がディスプレイや傾斜システムの電源となるのだ。今や、スポーツジムでトレッドミルを利用する人は、環境に配慮しながら体を鍛えられるというわけだ。

www.woodway.com



ネバ・R・グッドウィン
(NEVA R. GOODWIN)

マサチューセッツ州タフツ大学
地球開発環境研究所
共同ディレクター

公正なビジネス

公正なビジネス



企業は低炭素経済への移行において重大な役割を担っています。これは、彼らが自社の収益の向上が期待できないどころか悪化させるかもしれない行動に資金を投じなければ、あるいは、たとえば工場からの排気が労働者や近隣住民に損害を与えるなど、他の人々に犠牲を払わせるような活動をやめなければ、簡単には実現できないことでしょう。しかし、企業を取り巻く経済システムや制度は、企業の掲げる目標に社会と環境の長期的な健全性と安寧を盛り込む理由としては不十分なのです。

企業行動を持続可能性に沿ったものにするための2つの打開策がよく知られていますが、いずれも十分なものではありません。経済学者は好んで、第三者が被った（もしくは享受した）損失（もしくは利益）を、それを生み出した企業にはっきりと認識させることができれば、問題は解決すると言います。それには、非常に優れた規制措置が必要です。多少の問題を解決することは可能ですが、大規模で長期的な問題に取り組んだことはまだありません。

また、企業行動に関する理論家は、

消費者や労働者および投資家を引きつける企業評判の重要性、今後の政府規制の予測に失敗するリスク、そして資源保護や汚染防止による真のコスト削減を、ますます指摘しています。これらはすべて、企業が社会的に望ましい行動をとる正当な理由ですが、明らかに企業収益に貢献するものではありません。また、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) はこのように指摘しています。「この点において首脳陣は、同業者よりも良い業績を上げる傾向が強い」。

どちらも利益第一主義のアプローチですが、十分に長い時間をかけて熟考することを企業に促すものでもありません。あまり知られていませんが、概して経済システムが社会生態学的環境に与える影響に関する懸念があります。経済システムはその環境の一部であり——経済の健全性と成長力を維持できるかどうかは、その環境の健全性次第なのです。経済学者は長い間、企業が第三者にもたらす損失と利益を“外部性”と呼んできました。現在では、より広範な影響を“メタ外部性”と呼ぶ人もいます。



負のメタ外部性には、たとえば、地球の生態系の至るところで増加しつつある莫大な量の毒素や生分解性のない廃棄物が挙げられます。これらは、特定の企業に大きな責任があるわけではなく、システム全体によって生み出されているものです。あまり具体的ではありませんが、広告主導の手段による文化の発展が、人々の消費意欲をかき立てることには長けていても、21世紀の厳しい時代に必要となる責任や質実性、その他の価値観を普及促進することが不得意であることが、ひとつの例です。一般に産業化に伴う識字率の向上や、環境を破壊する経済システムによって（遅れてではあっても）生じる環境への関心は、重大な正の外部性です。

現代の企業行動の多くは、自分たちやその他の企業が今後直面することになる、経済体制を破壊するメタ外部性を生み出しています。とりわけ明白なのは、地球温暖化への加担です。干ばつや飢饉などの資源不足、深刻な健康被害、武力紛争、移住——これらすべてが、わずかな企業しか成長できない経済体制を作り上げていくでしょう。

2世紀半にわたる労働生産性の向上——長年の主要な正のメタ外部性——は今や、ある意味では経済システムへの脅威となっています。なぜなら、富裕層は自分たちを対象とした商品を消費しきれなくなり、一方で貧困層のニーズは生産や販売促進において考慮されていないからです。

短期的な負の外部性を取り入れた規制案も提示されており、二酸化炭素のおもな排出企業に対して、規制リスクやレピュテーションリスクへの配慮を求める投資家や消費者からの圧力も高まっています。巨額の年金基金のような“ユニバーサル投資家”は、経済全体を持続可能な経済体制に導こ

「その時に
必要となるのは、
持続可能性という
レンズを通して
ビジネスの社会契約を
見直すという、
大きな努力かも
しれません」

うと、さまざまな試みを行っています。ところが多くの関係者は、企業の生き残りには継続的な売上成長が必要だと考えており、持ち株の株価上昇を期待する投資家や、自社の規模と共に自らの社会的地位が向上する経営者層に支持されているのです。しかし、“大きすぎてつぶせない”企業との取引の危険性は痛いほど明らかであり、持続可能な人間開発に向けた世界各地のより現実的なシナリオの多くは、小さな地域規模の経済活動を重視しています。その上、企業を規制する型通りの法律は、適正な労働倫理や公正・信頼の文化のような無形資産がなければ、効力がないのです。

それでは、何が必要なのでしょうか？ その答えは、企業設立の歴史の初期にあるのかもしれませんが、もともと企業とは、統治者に公認された、特定の活動を行う事業体でした。その後、州や国が、大規模な営利事業を始めたいと希望する個人や団体に設立

許可(定款)を与える権限を得ました。ひいきや増収賄が横行しましたが、定款は企業が社会的利益のために責務を果たすことができるよう発行するというのが、正式な考え方でした。規定の目標を達成した場合——もしくは、企業が目標を達成できそうにない場合や、利益よりも損害をもたらしている場合——には、定款が無効になる可能性があり、(19世紀の合衆国などでは) そうしたことが頻繁に起こりました。

20世紀の合衆国において、会社定款はごく当然のものになりましたが、収益性の高いビジネスの大部分を手に入れようと各州が争ったため、“社会的目的”は次第に忘れ去られていきました。地球環境——および、その中で機能している社会システムや経済体制——が旧態依然の問題がもたらす深刻な脅威に直面する今こそ、企業は経営者や取締役会、株主ではなく、もっと崇高な力に答えるべきであるという概念に戻る時なのです。

利益第一主義のモデルは、気候リスクやレピュテーションリスクを認識することで緩和したり、規則で取り締まったりすることができます。投資家の中には、必死で経営者に長期的な視野を認識させようとしている者もいます。文化全体が変われば、企業目標と社会的利益をうまく調和する一助になるでしょう——しかし、これらのすべての力を結集してもなお、自分たちに求められている真の意味での持続可能性への取り組みに企業の関心を向けさせるには、十分でないかもしれません。その時に必要となるのは、持続可能性というレンズを通してビジネスの社会契約を見直すという、大きな努力かもしれません——たとえば、グリーン経済に十分に貢献していない企業の事業を認可する定款や地方自治体が発行した証明書を、保留もしくは無効にすることが可能な法体系を復活させるのです。

グリーン経済: 便利なリンク

このページに掲載したのは、世界中の各国政府、国際機関、非政府組織 (NGO)、企業、報道機関、その他の組織のウェブサイトへのリンクで、グリーン経済に関して調べる際の参考になるものである。編集部では、読者が探している情報に最も関連する情報源を見出せるように、インターネット上に流れている膨大な量の情報を独自に検索して、このリンク集を作成した。ただし、本誌はリンク先のいかなる団体の見解を裏付けることも、これらのサイトに掲載されている情報が正確であることを保証することもできない。さまざまな意見や見方が存在することを知っていただきたいのである。

www.unep.org

グリーン経済イニシアティブ (GEI)

www.unep.org/greeneconomy/

「グリーン経済イニシアティブ」は3つの重要な要素で構成されている。すなわち、公共政策によってグリーン経済への市場の移行をいかに促進させるかについて、概説や分析、統括を提供する「グリーン経済報告書」、経済評価の問題に重点的に取り組む共同プロジェクト「生態系と生物多様性の経済学 (TEEB)」、そしてグリーン雇用の傾向について考察した「グリーン・ジョブ報告書」である。

グリーン・ジョブ構想

www.unep.org/labour_environment/features/greenjobs_initiative.asp

「グリーン・ジョブ構想」は、UNEP が国際労働機関 (ILO)、国際使用者連盟 (IOE)、国際労働組合総連合 (ITUC) と協力し、2007年に立ち上げたものである。すべての人にグリーン・ジョブとディーセント・ワーク (= 働きがいのある人間らしい仕事) をもたらすグリーン経済の構築を目的に、一貫した共同政策を支援している。

労働と環境イニシアティブ

www.unep.org/labour_environment/index.asp

このイニシアティブの目標は、環境開発や持続可能な開発に関連する分野における国際的な労働団体の役割強化である。

都市環境ユニット

www.unep.org/urban_environment

「都市環境ユニット」は、大気汚染、沿岸地域、廃棄物、生物多様性、気候変動などの分野における UNEP の取り組みの中で、都市の局面を統一することを目指している。

UNEP 持続可能なエネルギーのための金融イニシアティブ (SEFI)

www.sefi.unep.org/

このチームの使命は、エネルギー効率化と再生可能エネルギーへの投資を世界的に拡大するための道を開くことである。

ディスカッション&ディベート

グリーン経済イニシアティブ (GEI)

<http://www.greeneconomyinitiative.com>

この総合ウェブサイトでは、グリーン経済、グリーン・ジョブ、クリーン技術への投資状況を把握している。グリーン経済への関心を高めることを目指すと同時に、気候変動、科学技術、経済、および指導者層の最新動向が、クリーンエネルギーやクリーン技術への投資に与える影響を検証している。

グリーン・エコノミー (The Green Economy)

www.thegreeneconomy.com/

企業経営者向けに、持続可能な市場経済に関するニュースや意見、記事などを取り上げているデジタルマガジン。

エネルギー・ブログ (The Energy Blog)

www.energyblogs.com

世界の電力産業について、ユーザーが活発に意見交換するサイト。

グリーン・テクノ・ログ (GreenTechnoLog)

<http://www.greentechnolog.com/>

持続可能で、よりグリーンな世界のための科学技術について学びたい人を対象とした、グリーン技術の概念や可能性に関する最新ニュース、洞察、情報を提供するサイト。

グリーン・ビズ (GreenBiz.com)

www.greenbiz.com

“グリーン経済のビジネスの声”であるこのサイトは、主流企業のグリーン化に関するニュースや意見、ベストプラクティス、その他の資料を提供している。

開発のアイデア (Ideas for Development)

www.ideas4development.org

開発問題に関する議論を促すことを目指す国際的なブログ。気候変動に関する政府間パネル (IPCC)、世界貿易機関 (WTO)、UNEP などの機関から、開発や持続可能性の分野のさまざまなリーダーが集まる。

ヨーロッパグリーン都市ネットワーク (European Green Cities Network)

<http://www.europeangreencities.com/>
市場開発を促進し、技術革新の加速を支援するため、持続可能な都市住宅技術に関する知識と経験を広めるネットワーク。

国連エネルギーのウェブサイト

<http://esa.un.org/un-energy/>

「国連エネルギー」は、明快で一貫したアプローチによって、エネルギー分野における国連システム全体の協力を促進している。

フォース・フォー・グッド (A force for good=世のため人のためになる力)

www.forceforgood.com

このオンライン上のコミュニティの目的は、世の中のためになる力として、ビジネスを推進することである。グリーン経済、気候変動、低炭素経済、生態系と生物多様性の経済学 (TEEB)、企業の社会的責任 (CSR) など、幅広い問題を取り上げている。

クライメート・ワークス (Climate Works)

www.climate-works.co.uk/about/about.html

「クライメート・ワークス」は、エネルギー需要および二酸化炭素排出量の削減、気候変動への対応策および適応を行う組織を支援している。エネルギー問題や気候変動問題、低炭素・ゼロ炭素の建物、よりエネルギー効率や炭素効率の良い働き方について、優れた、より効果的な政策を考えていく。

欧州環境庁 (EEA)

www.eea.europa.eu

欧州環境庁は、環境に関する信頼性の高い独自の情報を提供することを任務とする、欧州連合 (EU) の機関である。

コペンハーゲン

世界初のカーボン・ニュートラルな首都



コペンハーゲン空港に到着した旅行者は、海に弧を描く風力タービンに気づくでしょう。また市内に入れば、驚くほど多くの人が——自転車専用道路はもちろんのこと——自転車を利用していることに感心するかもしれません。

あまり目には触れませんが、道路の下には何マイルにも及ぶ地域暖房の配管が通っています。コペンハーゲン地域では熱電併給が広く利用され、コストと化石燃料消費を抑えています。とはいえ、都市のエネルギーシステムには廃棄物の焼却が欠かせません。

これほどいろいろな面で進歩しているにもかかわらず、コペンハーゲンから排出される温室効果ガスは、今なお合計で年間250万トンにも上ります。世界の他の多くの首都と比べれば、それほど多くないかもしれません。しか



エッベ・セナリス
(EBBE SØNDERRIIS)

コペンハーゲンを拠点とする
環境記者・サイエンスライター

し、昨年8月27日に市議会が決めた目標——コペンハーゲンは2025年までに世界初のカーボン・ニュートラルな首都になる——と比べると、多すぎるくらいです。

この目標を達成するため、市当局は、今後10年間で50万トンの排出量を減らす——その後はさらに大幅に削減する——という具体的なイニシアティブを提出しました。結果はモニターされて

毎年報告され、中間目標を達成できなければ、新たな措置が取られる予定です。

省エネ、エネルギー効率化、さらに多くの再生可能エネルギー源、グリーンな交通輸送、低エネルギー建築、およびライフスタイルの変化が、すべて必要となります。しかしながら、他の都市と同様に、コペンハーゲンもそれを取り巻く社会の一部であり、通勤・通学して来る人もいれば、政府の決定や一般的な開発の流れに左右されることもあります。そのため、同市だけで完全カーボン・ニュートラル化を達成しようとしても不可能です。そこで市議会は、残りの炭素排出を相殺するため、ウインドファーム(=風力発電施設)を新設するなど、外部のプロジェクトへの参加を公約しました。

「コペンハーゲンを、汚染の少ない、より良い環境にすべく、私は常に懸命な努

力をしてきました」と、元EU環境担当委員のリット・ビャーゴー市長は話しています。

ビャーゴー市長は、他の都市にも意欲的な気候計画があることを認め、次のように付け加えました。「コペンハーゲンが世界初で唯一のカーボン・ニュートラルな都市になるかどうかは、まだわかりません。他の都市に追いつかれ、追い越されたとしても、ぜひ競い合いたいと思っています」。

目標のほとんどは、エネルギー供給システムを変え、エネルギー消費を減らすことで達成できるでしょう。

技術・環境担当市長のクラウス・ボンダムは、コペンハーゲンにはすでに、世界で最も効率的な熱電併給プラントがいくつかあると指摘しています。しかし、風力発電やバイオマス、廃棄物の焼却に取り組んでいるにもかかわらず、コペンハーゲンで消費される電力の73%は、今なお化石燃料、特に石炭と天然ガスによって生み出されています。したがって、既存の発電所で使用している石炭を木くずに切り替え、再生可能エネルギー源に基づく新しい熱電併給プラントを建設し、コペンハーゲン地域にさらに多くの風力タービンを設置することが、この計画の重要な要素なのです。市民は市当局と共同で、これらの真のグリーンエネルギー源に貯蓄を投資できるようになるでしょう。

現在、利用が増えつつある地熱エネルギー（深さ2.6キロメートルの地中から熱水をくみ出している）は、今後6倍に増加するでしょう。また、地域暖房の配管と廃棄物焼却施設を修復し、エネルギーの損失を防ぐ予定です。

大量の再生可能エネルギーを利用する場合に大きな障害となるのは、風力エネルギーや太陽エネルギーは一定しないため、必ずしも消費者のニーズに合うとは限らないという点です。「コペンハーゲン気候計画」では、熱ポンプを備えた貯水槽などのエネルギー貯蔵システムを設

置することで、この問題の解決を目指しています。その他にも、電気自動車のバッテリーや、車や固定施設で利用される燃料電池用の水素の生産など、魅力的な可能性がいくつもあります。

この計画の削減目標の10%を占めるのが、グリーン・モビリティ——自転車や徒歩など——の増加です。コペンハーゲンはすでに“自転車都市”として広く知られており、メルボルンやニューヨークなどの都市もこれに影響を受け、“コペンハーゲン式自転車専用道路”を設けようとしています。

現在、専用道路の整備や、自転車と歩行者専用の新たな路線や橋の建築に、さらに多くの資金が投入されています。駐輪場は特に公共交通機関のハブにおいて改善が行われ、自転車通勤・通学ルートのシステムが計画されています。

公共交通機関では、快適さと信頼性の向上、ならびに移動時間の短縮を目指して、改善が進んでいます。バス会社は二酸化炭素排出量の25%削減を義務付けられていますし、市は政府に対し、交通量の多い市中心部におけるロードプライシングの導入、および環境ゾーンの設置を承認するよう働きかけています。

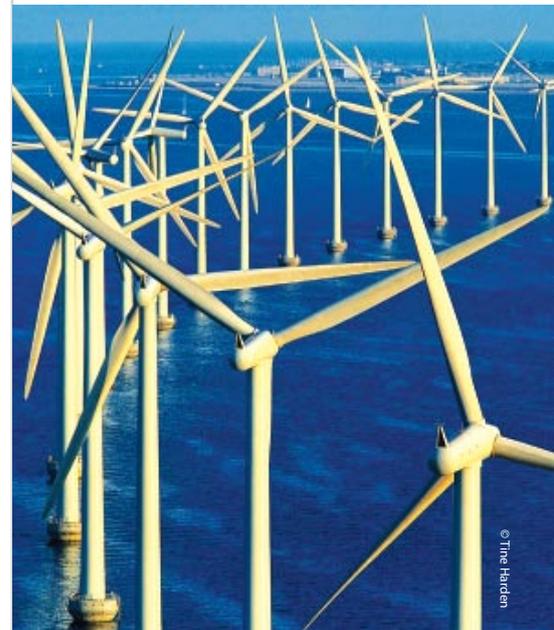
数年後には、市の公用車も電気自動車や水素自動車に切り換え、電気自動車やプラグインハイブリッド車用に無料駐車場を設けた燃料補給所を整備する予定です。

建築基準を改正し、既存の建物を改築すれば、二酸化炭素排出量を大幅に削減することができます。市議会は、学校や公共施設など市の建築物を改築する際には省エネを最大限に実施し、その節約分を新たなプロジェクトに充てることを決定しました。新築の建築物には、厳しいエネルギー基準と省エネ基準の遵守が課せられます。

市の建築物にかかるエネルギー費用は、年間500万ドル以上減少すると予測

されています。また他の対策と同様に、省エネは過剰消費を減らすだけでなく、生活の向上——学校や公共施設、スポーツセンター、その他の建物の屋内気候や照明の改善——にもつながります。したがってこの計画は、健康状態の改善や常習的欠勤の減少によって、さらに大きなメリットがあると見込まれています。

しかしながら、消費がさらに伸び、ライフスタイルも向上せず、これらすべての分野で実現した進歩をしのぐようであれば、目標を達成することはできないでしょう。そこでこの計画には、情報提供キャンペーンやコンサルティング、トレーニングが盛り込まれています。たとえば、インターネットを利用したネットワークの構築や、事業提携の推進、新たなシンクタンクの創設などです。



コペンハーゲンの新しい世代には、特別な注意が払われることになっていきます。児童青少年担当市長のポー・アスムスケルゴーは、「子供や青少年は大量のエネルギーを消費しますが、問題も解決してくれます」と話しています。「彼らは、より良い習慣を教われれば、それを親にも伝えます。子供たちは優秀な気候大使なのです」。それに何と言っても、新しいカーボン・ニュートラルな首都を受け継ぐのは彼らなのですから。



VIVIENNE

ヴィヴィアン・ウエストウッド

WEST- WOOD

「政治家には、成長ばかり唱えて、
まるで何もなかったかのように
同じことを繰り返すのをやめてほしいと
思います。せめて、成長の可能性は
クオリティー・オブ・ライフにしかない
ということを理解してくれば。

倫理的な価値観を
変えることが必要なのです」

たったひとつの予測が、ファッションデザイナーの象徴的存在であるヴィヴィアン・ウエストウッドを環境保護活動家に変えてしまった。それは、「ガイア仮説」の提唱者で、気候変動についての悲観的なコメントで有名な評論家の一人、90歳のジェームズ・ラブロックによる、今世紀末には地球の人口が10億人にまで減少しているだろうという予測だった。

「このひとつの事実に、大変なショックを受けました」。12月に開催された気候サミットの期間中、ウエストウッドはコペンハーゲンのホテルの部屋で、本誌のインタビューにこのように語った。「最初は他の人と同じでした。熱帯雨林のことは心配だった。気候変動が大きな脅威であることは知っていたけれど、それがどれほど大きなものかはわかっていなかったのです。今では、いかに差し迫った問題であるかを知って、本当に驚いています」。

「それからまもなくして、夫のアンドレアス（・クロンターラー）と一緒にロンドンの地下鉄に乗っていた時、三つ子の兄弟を見かけました。アンドレアスは私にこう言いました。“この子たちには、どんな未来が待ち受けているんだろう？ 考えてもごらん!”」。

「毎朝起きると、そのことが頭に浮かび、夜も寝られませんでした。本当に病気になりそうだった。“一人の人間に何ができるか”、それだけを考えていました。そして、自分の意見を伝えるすべを持っている人間として、私にはこの問題をできる限り広く伝える特別な責任があると思ったのです。ファッションショーがあるたびに、そのことについて語り、“ファッションについては何もお話できません。お話できるのは気候変動のことだけ…”と言いました」。

イギリスのピーク・ディストリクトにあるティンズルという小さな村で、婦人服仕立屋の娘に生まれたヴィヴィアン・イザベル・スウェアは、子供の頃は特に目立ったところもない普通の娘だった。25歳の時に航空会社の乗務員と結婚すると、ノースロンドン郊外の平凡な町、ウィルズデンに住み、地元の小学校で教師をしていた。しかしその後、マルコム・マクラレーンと出会った彼女は彼と一緒に住むようになり、2人はチェルシーのキングス・ロードに店を開いたのだ。ヴィヴィアンは自分のデザインした洋服を売ることになったが、それらはたいてい自宅のキッチンテーブルで作ったものだった。

マクラレーンはその後、1970年代のパンクロックバンド、セックス・ピストルズのマネジャーになり、ウエストウッドは彼らの衣装を作るようになった。それらはパンクスタイルの草分けとなり、やがて主流となって、いつの間にかファッション革命を起こしていったのだ。ウエストウッドは英国の年間最優秀デザイナー賞 (British Fashion Designer of the Year) を2度受賞し、2006年には大英帝国勲章デーム (男性のナイトに相当) の称号を贈られた——この榮譽について彼女は当時、人権運動のためのより大きな機会になることを願うと語っている。「民主主義を当然の権利として受けられるようにするためには、私たちが持つ自由を強く主張しなくては」。彼女はそう確信している。

彼女は今、環境についても同じように情熱を注いでおり、“世界的な影響”があるという意味で“生態系の危機”と金融危機は同じものだと考えている。また、このようにも語っている。「政治家には、成長ばかり唱えて、まるで何もなかったかのように同じことを繰り返すのをやめてほしいと思います。せめて、成長の可能性はクオリティー・オブ・ライフ (QOL = 生活の質) にしかないということを理解してくれれば。倫理的な価値観を変えることが必要なのです」。

ウエストウッドがコペンハーゲンにいたのは、リサイクルボトル3本分で作られた限定Tシャツを発売するためだった。熱帯雨林を有する国々による「森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減 (REDD)」の取り組みを支援するためにデザインしたものだ。途中で手荷物を紛失してしまったのだが、彼女はそんなことはものともせず活動を続けていた。

「ほんの小さなもの——Tシャツ——をデザインするチャンスを与えられて、とても嬉しい」と彼女は語る。「どんな小さなことでも役に立つのだから」。

「私たちは気候変動を止めなければなりません。あるところまで行ってしまったら、もう私たちの手に負えなくなってしまう。科学者たちはあらゆる情報を提供してくれるけれど、一般の人々には伝わっていません。ほとんどの人が、自分には何もできないと思っています。私にできる一番大切なことは、気候変動の阻止に参加してもらうよう、可能な限り人々に働きかけることです。今日できることは何でも、明日することよりもはるかに値打ちがあるのだから」。



国連 世界水の日 記念イベント World Water Day

1992年12月、国連総会本会議において、毎年3月22日を国連「世界水の日」(World Water Day)とする決議がなされました。日本人は豊かな水資源にはぐくまれた列島に育ち、水問題を見過ごしがちですが、日本は実は水の輸入超大国であるという現状認識がありません。そこで私たちは、世界中の人々と一緒に見つめ直すこの国連「世界水の日」に、東京から発信する記念イベント「World Water Day 2010 TOKYO Live」を開催いたしました。

2010年3月22日、東京・青山の会場は快晴に恵まれ、この啓蒙活動に共感・賛同した音楽アーティストおよびイラストレーター、また各界の著名人の参加を得て、音楽ライブとトークショー、ライブアート、写真展、そして映像などが次々に展開され、来場者や通りかかる人々に水の大切さを訴えかけ、印象づけることができました。

開催にご協力をいただいた関係各位と協賛・協力企業のご支援に、心より感謝いたします。有難うございました。

主催／地球友の会 運営／国連世界水の日2010東京イベント実行委員会 協賛／ECOZZERIA
後援／UNEP(国連環境計画) 環境省 外務省 国土交通省 農林水産省
特別協力／青山オーバルビル 株式会社キムラ インダストリー 有人宇宙システム株式会社 株式会社久栄社
協力／プジョー・シトロエン・ジャポン MATエンタープライズ リバーフロント整備センター 日本水フォーラム BOSCH KAORUKO tofield nemo.TV



日本の水を活かしたまちづくり
北杜市長 白倉政司



地球上の水問題解決を目指して-水の安全保障は
実現できるのか?日本水フォーラム 浅井重範



水と美しく生活する美容の世界
美元 nacil 大熊祐子



これからのEcoな時代を楽しく生きる
岸村俊二 野中ともよ



リロイ・チャオ宇宙飛行士からのメッセージ 国連世界水の日 東京イベントに寄せて

日本のみなさんこんにちは、宇宙飛行士のリロイ・チャオです。私は幸運にも4回も宇宙飛行することができ、最後は国際宇宙ステーションの第10代船長になることができました。日本の若田光一飛行士と2回もいっしょに飛んだのです。「水」は、とても大切な天然資源です。日本は水が豊かな国ですが、国際宇宙ステーションにはごくわずかな水しかありませんでした。だから私は、水をとても大切に使いました。今では、尿を再生して飲み水にする装置もありますが、それでも宇宙でコップ一杯の水を手に入れるには30万円もかかるのですよ。私たちはこの星の水を守り、そして可能な限りそれを再生し、再利用するべきではないでしょうか。



水の現在そして未来へ
KAORUKO nacil 吉村和就



日本の水と緑の河畔空間を創出する
リバーフロント整備センター 内藤正彦



♪Live Music ♪JKキム ドンウク



DNAコラボレーションLive
ブライダル・ファッションショー

2010.3.22 (mon) 10:00~17:00 青山オーバルビル (東京都渋谷区神宮前5-52-2)

2010 TOKYO Live



UNEP 地球環境写真展



♪Live Music♪ 石田ミホコ



♪Live Music♪ 山田タマル



Live Art RIE



World Water Day 2010 TOKYO Liveに使用されたステージとLEDビジョンは、キシムラ・インダストリーが世界で初めて開発したECO MOBIL STAGE CARです。

車体全面にソーラーパネルを装備し、充電が不可能な天候でも3日間ライブが可能な最先端バッテリーを搭載したCO₂をまったく排出しない『ゼロ・エミッション』のソリューションです。

今後の環境イベントではデファクト・スタンダードアイテムとして使用されてゆくでしょう。

詳細は、Kishimura Industry: www.kishimura.com/



♪Live Music♪ nacil



♪Live Music♪ cossami



♪Live Music♪ 木村竜蔵

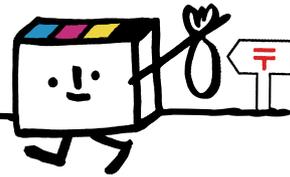


♪Live Music♪ DNA

Photo : Miyamoto Ichiro / Kishimura Industry / Star Age / NASA



インクカートリッジ里帰りプロジェクト



～ インクカートリッジを再資源化してUNEPを支援しよう～

インクカートリッジ里帰りプロジェクトは、プリンターメーカー 6 社(ブラザー、キヤノン、デル、エプソン、日本 HP、レックス マーク (アルファベット順))と日本郵政グループが行っている家庭用インクジェットプリンター用の使用済みインクカートリッジを共同で回収するプロジェクトです。インクカートリッジを回収し再資源化することで、社会に、そして地球環境に貢献したいという思いから、市場ではプリンタの販売でライバルとして競っている各社が手を結び実現した活動です。

できるだけ身近で公共性の高い場所でカートリッジの回収を行うため、全国 3639 か所の郵便局を中心に 6 社共同の回収箱を設置しています。箱がいっぱいになると郵便事業会社の「ゆうパック」を使っていったん長野県にある仕分け所へ送ります。この仕分け所でカートリッジはメーカーごとに分けられ、そこから各メーカーに送られリサイクルされます。

リサイクルの方法は各社で異なりますが、それぞれの製品に合った最適な方法で処理されています。仕分け拠点はミズベという障がい者の方々が働く企業を選定し、障がい者雇用支援の一助にもなっています。また、自治体として北九州市、福島県・福島市が主旨に賛同し本活動に参加しており、加えていくつかの自治体が 2010 年夏以降参加予定です。今後は回収場所がこれらの役所や関連の公共施設にも広がっていきます。



里帰りプロジェクトは、使用済みカートリッジをゴミとせず再資源化することで環境への貢献を図ってきましたが、さらにこの 4 月より、国連環境計画 (UNEP) への支援を開始しました。里帰りプロジェクトで帰ってきたカートリッジ 1 個あたり 3 円分の寄付を行うというものです。UNEP が行う活動を側面から支援することで、このプロジェクトの社会的意義を高めるとともに、より一層積極的に地球環境保全に取り組んでいくものです。

私たちは環境保全のために、ご家庭の使用済みインクカートリッジ回収、再資源化活動をおこなっています。皆さまのご協力をお願いします。
brother Canon DELL EPSON hp LEXMARK

当活動は UNEP (国連環境計画) の環境保護活動に賛同し、インクカートリッジ回収量に応じた援助活動を行っています。

寄付の主な用途は UNEP を通じての植林等の森林保護、生物多様性の保全、3R (リデュース、リユース、リサイクル) 活動への貢献です。現時点では支援する具体的な活動は未定ですが、今後 UNEP と検討し活動の内容や地域を決定していきます。

6 社は今後、お客様が回収に協力していただいたインクカートリッジの再資源化をさらに促進しながら、UNEP への寄付を通じた環境保全活動を展開することで、さらなる社会貢献を進めていきます。

専用回収箱の置いてある郵便局は以下の URL でご確認ください。
 すべての郵便局では行っておりません。
<http://www.post.japanpost.jp/about/recycle/ichiran.pdf>

..... 下記メーカーの純正カートリッジが対象です.....



インクカートリッジ里帰りプロジェクトは、私たちプリンターメーカー 6 社で推進しています。 お問い合わせ先：電話 03-3572-6660

持続可能な社会をめざして

私たちは  UNEP (国連環境計画) の活動をサポートします。

Aiming at sustainable society

We support the work of  UNEP (United Nations Environment Programme)



(特別協賛サポーター) 五十音順

 キヤノン株式会社

 キリンビール株式会社

 サカタインクス株式会社
Visual Communication Technology

 杉田エース株式会社

 T&D 保険グループ
 太陽生命  Daijido 大同生命  T&Dフィナンシャル生命

 TBS

 TOSHIBA 株式会社 東芝

 JAL 日本航空

 JPR 日本パレットレンタル株式会社

 Bayer バイエルホールディング株式会社

 フジテレビ

 FUJIFILM 富士フイルム株式会社

 BRIDGESTONE 株式会社ブリヂストン

 毎日新聞 

 MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED 三菱製紙株式会社

 MUFG 三菱東京UFJ銀行

(環境関連協賛サポーター) 五十音順

 株式会社 エッチアルディ

 HANDY TECHNO ハンディテクノ 株式会社

 ラングラムハウスジャパン

www.unep.org/ourplanet

UN *ite to combat*
CLIMATE CHANGE  **UNEP**
気候変動と戦うためにUN (国連)と一体になって

